

資料編

- 1 市民等へのアンケート調査の実施結果
- 2 意見交換会（みんなの協働フォーラム）の開催記録
- 3 横浜市市民協働条例

”地域のつながりの輪”について教えてください

- ① あなたが地域で関わっている活動があれば、当てはまるものに○をお付けください。
1. ボランティア・市民活動（内容： ） 2. 生涯学習活動（内容： ）
 3. 自治会町内会活動 4. その他（内容： ） 5. 特にない
- ② 地域で活動している方にお伺いします。地域の様々な人や団体、企業、区役所・市役所などと知恵や力を出し合い、一緒に活動を行うことについて、どのように考えていますか。
 当てはまるもの1つに○をお付けください。
1. 重要であり、自分の活動ですでに取り組んでいる。
 2. 重要であり、自分の活動で今後取り組みたい。
 3. 重要であるが、取組むことが難しい。（理由： ）
 4. 必要性、メリットを感じない。（理由： ）
- ③ あなたの地域で、様々な団体同士が一緒になって活動に取り組んでいる事例があれば教えてください。また、あなた自身がこうした取組を行っている場合は、その内容を教えてください。

取組の種類 (当てはまるものに○)	取組を行っている団体 (当てはまるものに○)	取組の内容・よかったこと
1. 自分の取組	自治会町内会・学校・PTA・ NPO法人・ボランティア団体・ 社会福祉協議会（市・区・地区）・ 地域ケアプラザ（包括）・ 地区センター・企業・商店会・区役所・ 市役所・ その他 ()	【取組の内容】 【よかったこと】
2. 地域の取組		

- ④ 様々な団体同士が一緒に活動していくためには、どんなことが必要だと思いますか。
 当てはまるものに○をお付けください。（複数回答可）
1. 相談できる人や場や機関があること
 2. 助成金などの情報が得られること
 3. 地域の課題に関する行政等の情報が得られること
 4. 地域で活動している団体の情報が得られること
 5. 地域の団体同士が情報交換や交流できる機会があること
 6. 団体や様々な主体をつなげる人や場や機関があること
 7. 地域の課題やその展望などを議論できる機会があること
 8. 社会への働きかけや政策や制度等に関する対話の機会があること
 9. その他 ()

- ⑤ 協働に関し、何かご意見等がありましたら、教えてください。

ご協力ありがとうございました。

アンケート 1 結果

① 地域の様々な人や団体、企業、区役所・市役所などと知恵や力を出し合い、一緒に活動を行うことについて、どのように考えていますか。

選択肢	自治会町内会		NPO法人		企業		市民（個人）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 重要であり、すでに取り組んでいる。	126	65.6%	43	67.2%	68	81.9%	8	57.1%
2. 重要であり、今後取り組みたい。	32	16.7%	18	28.1%	12	14.5%	2	14.3%
3. 重要であるが、取組むことが難しい。	31	16.1%	3	4.7%	3	3.6%	3	21.4%
4. 必要性、メリットを感じない。	3	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%

3. 重要であるが、取組むことが難しい。（理由について自由記載）		
1	若い方との参加をいかに進めるかの問題解決が無策ではないのか！！	自治会町内会
2	少子高齢化が進み、共働き世代が増えているため参加が少ない。	自治会町内会
3	住民の意識が低い	自治会町内会
4	当自治会は社宅居住者で構成されているため、会員が2～5年単位で入れ替わり、維持的な活動を行うことが困難なため。	自治会町内会
5	高齢化のため町内会で活動に参加できる者がいない	自治会町内会
6	地域の方々が活動に消極的である	自治会町内会
7	町内活動の運営に参加しようとする人が少ない	自治会町内会
8	居住者の職業が特殊であり参加が難しい。入居世帯が少ない。	自治会町内会
9	時間がない	自治会町内会
10	役員以外の活動に参加が難しい	自治会町内会
11	区役所の相談窓口が解らない。多分解決案が得られないだろうと思う。	自治会町内会
12	高齢と現役者の関心が低い	自治会町内会
13	まだ意識が低い人が多いため	自治会町内会
14	活動の企画、計画力が不足しているため。	自治会町内会
15	父母の介護と仕事と会長職の両立に加え、すすんで参加することができない。	自治会町内会
16	住民の多くが高齢者のため	自治会町内会
17	啓発で関心を高めるには「一目で判る簡素化のお知らせ」が地域暮らしを快適にする。推進活動は「活動員の務め、講演」等が主になり、地域への伝授が薄く感じる。大変と思うが年1回程度（土日）限定「団体・企業・役所」等が自治会へ参加で講演会で連携を深めるようにする。地域も関心が深まる。	自治会町内会
18	社宅の自治会であるため取り組む際のモチベーションの持ち方が難しい	自治会町内会
19	役員だけの活動になる	自治会町内会
20	自治会員の高齢化、若い人も忙しい	自治会町内会
21	地域の人達の仕事の都合が難しい。土日以外だと高齢の人しか参加できない。	自治会町内会
22	行政機関のたて割構造をつなぐ第三者（機関）の不在。	自治会町内会
23	平日の活動ができない。仕事の為	自治会町内会
24	会社員の為平日の活動は無理	自治会町内会
25	地域によって課題が異なる中で、総くくりで議論しても、当該地域の具体的な課題解決に至らないのではないか。個別対応が好ましく、それをどのように支援するかの体制づくりをして頂くことの方が有り難い。	自治会町内会
26	団体・企業が立地しない。行政からの依頼事項が多く、手が回らない。	自治会町内会
27	自治会内としては、共働き世帯が多く、必要と考えながらも、まだ浸透しきれていないと感じるため。	自治会町内会
28	仕事があり、平日の活動の参加が難しい	自治会町内会
29	自治会員が高齢者が多いことと母子家庭も多く家庭の事情等を考慮すると協力をあまり望めない	自治会町内会
30	日々の業務に追われて広がりを求める余裕がない	NPO法人

31	人々のベクトルを合わせる事の難しさ	NPO法人
32	地域の課題解決のための補助事業にプランを具体的に作製したものの、区役所の要望で、応募することができなかった。	NPO法人
33	勤務形態が不規則であり、一部を除き、一緒での活動が難しい	企業
34	具体的な進め方、相談窓口が分からない	企業
35	活動自体が少ない（周知されていないだけかもしれないが）。子育て中であり、時間的な余裕が少ない。	市民（個人）
36	町内会構成者の老化で、課題があっても解決する力に限界がある。	市民（個人）
37	傾聴ボランティアの性格上一緒に活動するのが難しい	市民（個人）

4. 必要性、メリットを感じない。（理由について自由記載）		
1	今後の災害発生を考えると、自治会として周辺自治会との連携が1番重要だと思う。	自治会町内会
2	今世の中は即時性、物理的距離を超えた密接なつながりの中にすでに移行している。すでに輪が出来上がっている。これを活用していないのは行政であり、旧システムに基づいて動く仕組みそのもの。旧システムを変えてゆくことが必要であり、ただ旧来の方法で存続させる事は重要とは思えない。自主的な市民社会を作ることは行政の責任であり市民に求めるものではない、この政策は無責任なご都合主義としか感じられない。	自治会町内会

② 様々な団体同士と一緒に活動していくためには、どんなことが必要だと思いますか。

選択肢	自治会町内会		NPO法人		企業		市民（個人）	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 相談できる人や場や機関があること	105	15.8%	32	13.0%	24	14.5%	11	15.7%
2. 助成金などの情報が得られること	72	10.9%	30	12.2%	17	10.2%	11	15.7%
3. 地域の課題に関する行政等の情報が得られること	84	12.7%	29	11.8%	29	17.5%	8	11.4%
4. 地域で活動している団体の情報が得られること	92	13.9%	30	12.2%	23	13.9%	11	15.7%
5. 地域の団体同士が情報交換や交流できる機会があること	105	15.8%	41	16.7%	17	10.2%	9	12.9%
6. 団体や様々な主体をつなげる人や場や機関があること	88	13.3%	29	11.8%	18	10.8%	10	14.3%
7. 地域の課題やその展望などを議論できる機会があること	72	10.9%	30	12.2%	14	8.4%	5	7.1%
8. 社会への働きかけや政策や制度等に関する対話の機会があること	32	4.8%	23	9.3%	16	9.6%	4	5.7%
9. その他	13	2.0%	2	0.8%	8	4.8%	1	1.4%

9. その他（内容について自由記載）		
1	相談できる機関があり、かつ、行動して貰いたい。	自治会町内会
2	関係者の負担が少ない情報共有の方法、掲示物・回覧物の統合、メディア化など	自治会町内会
3	重複する組織、サービスを統廃合する指導力ある機関があること。	自治会町内会
4	行政が全体的ビジョンの元、仮説をたて、関係者を巻き込んで結果・検証を修正していく。	自治会町内会
5	共通認識と情報の共有化の可能性—個人情報保護法やプライバシー、守秘義務の妨げ	自治会町内会
6	地域活動を行える十分な時間と余裕があること	自治会町内会
7	現在の活動で手いっぱい。これ以上は無理。現状の活動にどれだけ多くの人に参加させるかが課題である。	自治会町内会
8	それぞれの組織にできることできないことがあると思うので、互いの苦手・弱点を相互に補完できる体制を作ること。	自治会町内会
9	活動が大きな負担にならないこと	自治会町内会

10	民間の企業もスポンサーなどとして取り組む。スポンサーにもメリットがある事が大切。	自治会町内会
11	地域でのリーダーの育成	自治会町内会
12	日本人特有の遠慮や雰囲気重視し、議論や目的をないがしろにする風潮を取り除くこと。自分の常識を人にあてはめず、ダイバーシティを重視すること。	自治会町内会
13	自治会役員の高齢化が進む中で若い人材の参加がどうしても必要となる。この対策は難しいと思うが、行政からの支援策など継続的に検討願いたい。	自治会町内会
14	NPOの活動に対する広報を積極的に行ってほしい。	NPO法人
15	継続的に活動することによる相互の信頼関係	NPO法人
16	具体的な要望の一覧化・見える化のコーディネーターがいるといい	企業
17	町内会と企業に接点がない	企業
18	参加者に対するフォロー体制を作ること（作業中、作業後）	企業
19	それに対する効果測定があること	企業
20	何をすればよいか、具体的な事を提案していただきたい	企業
21	地域の課題解決のデザインや、各セクターのマッチングができる人材を育成すること。	企業
22	本来の目的を知って、協働する意識を持った担当者等の育成。	企業
23	物心両面で余裕をもつこと。もてるように取り組んでいくこと。	企業
24	有志とデイサービス訪問	市民（個人）

③ 地域や区役所・市役所などと一緒に活動していくうえで、課題となっていることはどんなことですか。また、その課題を解決するために必要なことは何ですか。（企業のみ設問）

選択肢	回答数	割合
1. 地域の困りごとを一緒に考える仕組みがない	32	23.5%
2. 地域との連携や協力の仕方が分からない	18	13.2%
3. 連携や協力する相手が見つけられない	9	6.6%
4. どこに提案をしてよいか分からない	14	10.3%
5. 地域貢献や社会貢献がきちんと評価されていない	26	19.1%
6. 現在の事業で手いっぱい、新たな活動に取り組む人的・時間的・財政的余裕がない	28	20.6%
7. その他	9	6.6%

7. その他（内容について自由記載）		
1	行政の方々とのつながり	企業
2	区役所に電話しても要望した事が実現した事がない。（川の水面ゴミ回収等）	企業
3	職員の高齢化に伴い、肉体的負担が多い作業による健康上の問題が危惧される。	企業
4	地域のお祭りへの人的参加	企業
5	低木の間から伸びるカヤを除去しないと緑化が美しく維持できない。	企業
6	3の相手（行政）	企業
7	課題は見つけられても、ソリューションを構築できる人材が不足していることではないかと思えます。	企業
8	区役所・市役所の担当等、担当者が変わるや、方針が変わるなど継続した協働はなかなかできない。	企業
9	交通規則、並びに防犯に関し、正しく理解し、正しい行動を心掛けること。	企業

④ 協働に関し、何かご意見等がありましたら、教えてください。

1	・誰が、何をやっているのかなどが不明。 ・自治会長が持ち回りのために上記を知るのが遅くなる。	自治会町内会
2	高齢化社会の到来は数十年前から問われていて、市は今だどんなつながりの輪と考えてきたのか！！地域での活動は高齢者ばかり！！指導者も高齢者。参加するさまざまな会など同じ方々。本当に残念！！	自治会町内会
3	質問 ・ハートプランとはどうちがうのですか？ ・会長をやって5年目ですが、協働についてはじめてです。今までPRとか活動とかしていましたか？	自治会町内会

4	自治会によってニーズが異なるので、自治会の自主性を尊重していただきたい。役員・理事は市や他の団体の委嘱委員の仕事に追われ、自治会のニーズに充分に対応できていない。このままでは自治会離れが進むと思われる。少子高齢化、共働き世代の増加により、役員、理事の担い手が少なくなっている。	自治会町内会
5	場がないと何もはじまらない。町には公的機関の建物もなく、自治会室といっても多数の方が入る大きなところは2か所くらいしかないので、地区の真ん中に1つぐらい大きな集会場のある建物が必要。	自治会町内会
6	社会状況（道路、学区、住宅開発）が年々変わっていく中で、古くからの住民と新住民の考え方に大きなズレが生じている。将来に向けての展望が見えない。一步、ふみ出す元気がもうない。お役所ももっと状況を把握する必要がある。	自治会町内会
7	自治会へ参画する方が減っているので、その課題についても検討する必要があると思う	自治会町内会
8	①どのような団体があり、何をやっているのかをバラバラではなく、体系的にまとめた小冊子があると良い。 ②団体や機関が多すぎると感じている。	自治会町内会
9	私共の団体は地域の商店街の活性化のためにつながり祭というまつりを行っている。（子供から大人とつながりの輪を）	自治会町内会
10	自主性、自発性の助長と支援強化が望まれる。行政の単年度予算／決算制度のあり方。行政の非や弱みを修正・変更する度量の柔軟性を望む。	自治会町内会
11	バスの運行にこの協働の力が使えたらと思います。	自治会町内会
12	当マンションは自治会加入率が分譲なのでほぼ100%だが、周辺には自治会がない地域もある。まず、自治会がない所や加入率の低い所の加入促進をもっとやらないと協働はイメージだけになるのでは？	自治会町内会
13	①児童へのしつけ教育に対し、学校から家庭への諸要請をする内容があっても良い（むずかしいが）例えば家庭内での挨拶への習慣づけなど ②子供を持つ両親等の就労支援の強化	自治会町内会
14	ひとつの団体でやることには限度があるので、いろいろな団体と協力、支援して実行することが大切。	自治会町内会
15	区役所、市役所へ「市区民の声」を書き投函していたが、Answer Backが無くあきらめています。例えば歩きタバコ禁止、受動喫煙問題をもっと取り上げ、他の自治体の様に罰則を設けるなど横浜市での取り組みでもあるので早く強力に実施する等が一向に見えない（やる気がない？）区民、自治会のモチベーション下がっている。	自治会町内会
16	役所との相談の機会が多いが、いつも「検討中」「検討中」という回答が多いように思います。スピーディーな対応が望まれます。	自治会町内会
17	他区の団体や他地区団体との交流までつながる場又は機会があるとよい。	自治会町内会
18	自治会でも様々な問題が出て来ているが、相談できる窓口として行政（区役所）と密接にわかりやすい形で関わればと思います。そこから解決のため地域の企業・団体への紹介から一体として取り組めるような形になればと考えます。できれば休日に開設している行政相談がほしいし、自治会役員会で講演していただけることがあればさらにありがたいものです。	自治会町内会
19	情報交換の場が重要であり、その機会を用意して頂くとありがたい。	自治会町内会
20	無理せず長く続ける事	自治会町内会
21	スマホ時代、若い人と年配の人とのコミュニケーションをはかる、うめる方法？	自治会町内会
22	自主的に行っている自治会活動のほかに、役所、学校（公立）、役所の外郭団体、役所の地区機関（地区センター等）、各種の委嘱委員（青少年指導員等）の委員会、イベント等の参加要請がすべて通知一枚で自治会長に集中し、私生活にも支障が出ます。疲れて、活動の意欲が生まれません。こんなにできる筈ができません。このアンケートに答えるのも大変です。	自治会町内会
23	弊マンションと同じ構造（低中層の複数棟）のマンションで意見交換したい。防災、減災推進研修（ステップアップ研修）マンションの地震対策に期待している。行政から委嘱される各種委員だが委員のための活動、お手盛り活動になっていませんか。極端な例は「○○○催しがあるが○○地区○名出席してください。」	自治会町内会
24	自治会町内会のボランティア行為と行政、企業、NPO法人等の仕事とは根本的な違いがあり、目指すところの協働は困難と思われる。特に定年延長、共働き化が増々すすむ中で自治会町内会にたずさわる人不足、そして人材不足の為、期待されるところのレベルでの協働は一層無理な状況になりつつある。決して協働は不可ということではなく、どうしたら目的とする協働を成せるのか、方法論、方策を再考することが肝要と思う。	自治会町内会

25	町会からの問合せに対する行政窓口担当者の対応の仕方（第一印象）で問題解決の一步を踏み出せるかが決まる。「共に悩みを解決しましょう」という姿勢があれば連帯の輪は広がる。	自治会町内会
26	何をするにもみなさんの協力が必要である。物事一人で何もできません。	自治会町内会
27	住民の「つながりの輪」を求めるなら、「シェア一金沢」のようなことを考えるのも一つではないですか 「やってあげる」「やってもらう」がベースの福祉はやがて破たんする！	自治会町内会
28	つなぎ役である役員を選出に苦勞しており、多くの方のご支援に期待したい	自治会町内会
29	担い手の高齢化が進むなか若い世代が地域や仕事に集中しなければならない現在で有りながら若い世代の担い手が不足しており、気の遠くなる様な思いをしております。	自治会町内会
30	重複している活動が多い。自治会としてのメリット少ない。行政の活躍に期待。	自治会町内会
31	役割を分担し責任を持たせる。やりがいをを持たせる。	自治会町内会
32	公園愛護会活動については、町会の経費持ちだしも多い。また、広報配布など役員の労働負担も多い。協働が下請け作業に終わらないよう、つながっている今の組織力を大事に生かさないと少子高齢化、人口変化に対応できないと考える。	自治会町内会
33	横浜市は何かというと町内会活動に移そうとしている感有り。例：防災活動、高齢者買い物難民問題	自治会町内会
34	上記は全て必要だと考える。できるところから1つひとつ実践して行くことが必要だと考える。	自治会町内会
35	日頃の活動の中での「つながり」の重要性については多に賛同するところですが、協働するためにはまず地域（自治会町内会）としての体力増強をはかる事が先決と考えます。	自治会町内会
36	町内会活動でも参加者を増やしたり、新しい人材を探す事や参画に理解を得ることが難しい。どのように輪を広げていけるのか？課題である。	自治会町内会
37	行政は地域からの意見に対する確に早急に対応してほしい。改革する心が必要と思う。	自治会町内会
38	単一自治会では活動しにくい。連合町内会、単位で他の団体などと協議して協働していくことが活動しやすくなります。	自治会町内会
39	少しずつでも輪を広げていきたいと思っています	自治会町内会
40	どんな行事も実行するにもお金がかかります。助成金の情報と手続が簡単にできるような方法を考えたいです。	自治会町内会
41	今後とも何卒宜しくお願い致します。	自治会町内会
42	地区社協の活動が活発でいろいろの事をとりこんでいます。やっている事が全員に知られてないのが残念です。自治会も防災会議は1か月に1回してますし黄色い旗作戦もしています。防犯も1日3回まわっています。他の地区もやってほしい。	自治会町内会
43	「住民ファースト」の行政を更に徹底してほしい。	自治会町内会
44	[地域活動するために必要なこと] ①一緒に活動する仲間がいること ②時間や期間にあまり拘束されないこと ③活動場所が自宅からあまり離れていないこと ④参加を呼びかける団体・世話役があること	自治会町内会
45	社宅の住人の自治会は、地域に根ざすことがないため、その地域をどうしたいという思いやその地域に関する長期的な展望を描くことが難しいという特質があると考えております。したがって、何か施策をするにしても、地域に根ざしている住人の自治会と同じような意識を持って活動することは難しいという実態があると考えております。	自治会町内会
46	協力し合って活動し「よりよいまち作り」をするのは、とても理想的ですが、古くからの住宅地は、高齢化が進み、何でも「若い方に」と押し付け、若い世帯は共働きが多く、子育ても大変なので自治会活動などにはほとんど協力出来ない現状です。市や区の職員は人も多く時間も有りそうなので、市民、区民のために中心になって動いていただきたい。自治会に押し付けないでほしいです。	自治会町内会
47	小学生の登下校見守り隊について、行政としてももっと関心を持ってもらいたい。	自治会町内会
48	人と人との交流の場を作ることにより、引きこもってしまうことの多い方々を外にお連れし、外の空気に触れたり、他の人との交流、会話をされることにより、より元気になれると思うので、色々な取組みを企画することは良いと思う。しかし、それにいかに参加していただくかが課題と思う。	自治会町内会

49	協働と考えるとむずかしい。皆でこんな事がやりたいなあーと話が出てはじめて次を考える。行政はこうしてほしい、この様でなければだめなど制約や条件がついて困るので非常にむずかしい。地域がこんな事がやりたいと話が出てはじめて行政が相談に乗ってくれる事が私達にとってはありがたい事だと思います。	自治会町内会
50	子供や大人は行事にも参加する傾向があるが、20代～40代の人達は、忙しい事がある様で、中々参加出来ないことが多いようです。次代育成の観点からこの年代の参加、協働しやすい方法はないでしょうか？	自治会町内会
51	協働は他人の為に活動するものではない。自分の為に活動する事を町内会活動で推進していきたい。	自治会町内会
52	上記6で特に行政上の種々の境界（地域の境界、業務の境界など）にまたがる事項を解決・創造する際に行政機関のたて割り構造をつなげる第三者（機関、委員会など）が存在しないので、課題が放置・先延ばしにされるケースが多々ある。	自治会町内会
53	毎年11月頃小学校地域防災拠点訓練を行っております。が決まった人ばかりの参加者です。防災に関心を持つ方は少ないようですが参加した人達の連帯感はいざというとき役立つと思います。多くの人達に参加を呼びかけて行おうと思っております。	自治会町内会
54	協働するに当たり、市・区から委嘱された協議会・委員等は縦割り（委員・協議会毎の）運営でなく、横のつながり（全て委員・協議会が一同に集い、議論できる機会）があれば進化するのでは！！	自治会町内会
55	中田市長以来あまりきかれてこなかったが、様々な場で協働について議論を深めていくべきである。	自治会町内会
56	協働の主体がわかりにくいこともあり、各団体横断的な「協働推進会議」等の組織（連携）があっても良い。地域住民により理解され、諸活動に参画してもらうための知恵・努力が必要。	自治会町内会
57	地域の輪の重要性をより多くの住民に理解して欲しく、行政もより十分なfollowを願いたい	自治会町内会
58	連合町内会活動に参加しているが平日の行事等に参加できない。町内会の役員が仕事をかかえている為、日程調整等が大変である。	自治会町内会
59	地域の行事に溶け込めない人がいます。対応、工夫ないでしょうか。	自治会町内会
60	これまでも様々な団体と学校、行政との連携を実施してきている。継続して実施し、それなりの成果をあげてきているものや、慣例で継続しているもの様々である。行政等と地域の協働を推進するために必要なことは、例として、これまで実施してきた様々な企画の内容について精査できる組織作りをどのようにしていくか。いかに自治会の活動を活性化させるかである。役員の選出も輪番を活用しながらのベテラン理事の確保も必要である。行政にお願いしたいことは、自治会組織運営の透明化・存在意義などを広報して、自治会への入会を自治会構成員自ら希望するような自治会にすることが望まれる。地元出身者と地方出身者が共存する地域の問題でもあるが、都会の有利性を活かした自治会作りを目指したい。	自治会町内会
61	選挙について 区内投票所の投票所管理者の方が10年以上同じ人がやっている。「投票管理人」の人選方法に問題があるので、今後調査と改善を行なう。	自治会町内会
62	協働の結果、税金を安くしてほしい。しっかりとした成果を図る指標を定めて市民に公開してほしい。「市民」の中には私利私欲で活動している人たちがいるので審査を十分にしてほしい。	自治会町内会
63	お互いの活動が繁忙になりすぎない事、行事などの数的な負担の増加が無く行事の充実が大事と考えます。	自治会町内会
64	行政がリーダーシップを取り町内会と連携した地域づくりに期待します。	自治会町内会
65	マンションの自治会は任期は1年であるため、なかなか他の団体と深くお付き合いすることが難しいと感じております。例年通りの行事を遂行することで手一杯というのが現状です。その中でも地域の活動に参加することで少しずつ地域のことがわかっていくことでやりがいを感じております。	自治会町内会
66	・各団体で同じ試み・行事を行うことが多々ある。特に地域ケアプラザ、地区センター等。いろいろな場を設けることは賛成も、参加者への混乱もある？ ・各団体の連携は限られた人のみの参加。最低条件はクリアしているが、地域全体の活性化へ更なる参加者増への取り組みがますます必要。	自治会町内会
67	町内会の活動は、他団体やボランティアとの協働なくしてはなしえない今日他団体等との交流機会を増やす努力をするとともに、町内会活動に意欲の希薄な住民をいかにして引きつけていくか課題も多い。行政側へのお願いは、各種団体を講習会や会合等で招致した折には、積極的に町内会と連携し協働するよう督励していただくとともに、公務員たる皆さま方には、赴任地の地域への理解だけでなく、ご自身のご自宅を構える地域の町内会活動へも積極的な関与（参加）をしていただくよう切にお願いしたい。	自治会町内会

68	月1回の連合の集まりでは少しずつ顔見知りが増え、近所に知った人がいることで住みよいまちになっています。	自治会町内会
69	あまり大きさに考えずに、行事などの時に気軽に協力し合える関係にあればいいと思います。	自治会町内会
70	「協働」には二つの側面がある。一つは、課題を共有する自治会などが連携する「同質者の協働」。この場合、総花的議論に陥りやすい。もう一つは、課題解決に向けて「異なる機能との協働」。「協働」意識が前者に偏り過ぎではないか？	自治会町内会
71	災害時の協働を促進する為にも非常時の各自治体の備え及び取り組みをまとめて各町内会に情報を下ろして欲しい。	自治会町内会
72	足元の課題をしっかりと議論したうえで、組織の目的・目標がなければ協働するモチベーションを持ってない。 今の町内会にその機能はない。	自治会町内会
73	・自分たちは何が求められているかわかること ・自分たちが求めている情報や資源を持っている人や団体が分かること が大切かと思われま す。	NPO法人
74	それぞれの目的を持って活動している団体を行政機関で積極的につなげてほしい	NPO法人
75	限られた相手なので、もっと広く取組めたらいいと思います。	NPO法人
76	どこかの団体と行政が協働することにより、そこに隣接する団体や関係のある団体の条件や状況を無視した特定団体との身勝手な協働となり、疑問に思うことがある。	NPO法人
77	協働という名で、行政活動の補助となるものに重点が置かれやすい。行政にもいろいろな部門があるように、協働にも多様性の受け入れる雰囲気をつくってほしい。	NPO法人
78	③、⑤が特に必要で、②については状況により支援が必要と考える	NPO法人
79	行政は本当のところは市民の力を借りたいと考えている現実があることを実感しますが、市民側がまだまだ行政を敵対視しているむきがあり、もっと市民（市民団体）と行政との対話を密にすることの大切さを感じています。	NPO法人
80	協働はNPO個人で推し進めることは難しいので、今度ともそのような場を作って頂けると有り難いです。これからもどうぞよろしくお願い申し上げます。	NPO法人
81	1. 男女共同参画センターと協働事業を実施し、単に会場の無償提供という事だけでなく、定期的に協会担当者で行う意見交換により、理科好きの女子児童の育成に非常に役に立った。今後ともこの関係が継続することを願っている。 2. 横浜市教育委員会からの後援は我々の活動の基本であり、今後とも連携を密にしたい。	NPO法人
82	行政機関などと協力して、具体的に家族の幸せや本人の回復を目指し、依存症は病気であること、適切な対応が必要であることなど、啓発活動を行い、社会に広く伝えていきたい。	NPO法人
83	どの立場であっても、NPOと対等な関係を維持して事業を進めることが大切だと感じている。それは、NPOだけの努力で成り立つものではないので、理解しあえることが大切。	NPO法人
84	私たちのような小さなNPO法人だと、人材や資金不足から活動に制限があり、理想とするような運営形態となるまでにはまだまだ課題がたくさんありますが、不足しているところを協働活動として実施して行くことで、今まで成し得なかったことに挑戦できると考えています。	NPO法人
85	区・学校・自治会等と意見交換や協力したい地域の課題は多いが、私たちのような個のNPOではなかなか難しい。高齢者・障害者の住みよい街づくりのためには情報共有が大事だと思う。学 家地連などや連合自治会等に呼んでいただければいつでも伺うのに、と思っているが、どこに 言えばいいのかがわからない。	NPO法人
86	これからも協働の関してのいろいろな情報をいただきたいです。	NPO法人
87	地域と地域の団体の自立意識の向上（自立する市民意識が重要） 行政が地域の団体を下請け機関として使うと地域団体は疲弊し、やらせられる意識と後継者不足が発生 地域団体への財政的なサポート	NPO法人
88	行政の人たちが地域の事を知らなすぎる。	NPO法人
89	行政や、教育委員会との協働を進めたいが、具体的にどう働きかければよいか、良く分からない。行政が縦割りなのはその原因の一つ。	NPO法人
90	私達のアイデアや、企画をもっと理解し活用してほしい。 又助成金の案内など丁寧な誘導を求める。	NPO法人
91	我々が参加することでお役に立てることがあれば、積極的に参加させていただきますので、お 声かけください。	企業
92	電気工事を通じて地域との連携できるものがあれば検討したい。	企業

93	地域の防災に関して、協力できればと避難所運営の主となる横浜市内の区役所にご案内に伺いました。ただ担当の方も忙しいようでなかなか協働するには難しい状況です。どのような働きかけをしたら良いかが現在の課題となっております。	企業
94	いかに自分ごとととらえてもらうかが重要だと思います。	企業
95	市民局からこのような連絡がありうれしく思います。私達なりに地域の環境向上に取り組んでいますが、街路樹の管理も通年は地元任せきりで、土木事務所に枝払いとか要望しても年に1回しかしてくれません。また、区役所に川の水面上のゴミ回収を頼んでも全くしてくれません。街中に不法投棄のゴミも多く、人々の心がすさんでいると思います。もっと身近なことに目を向けて頂きたい。	企業
96	地域活動や地域貢献活動が目に見えてやらなければならない評価の対象として当該活動をするという最近の傾向には疑問があります。見えない部分です活動こそ価値があるのではないのでしょうか。	企業
97	横浜型地域貢献企業の認定を受けている。大規模地震等が発生した場合のBCPの社内取組について地域と連携しておきたい。	企業
98	災害に対応するためやはり地域・行政との連携が重要であり、そのためには日常のネットワーク形成、情報共有が不可欠ではないか。	企業
99	地域の公共緑化面積の広いところを市民の目にふれる感性や心にひびく協働の仕組みをつくり「花咲く緑豊かな美しい町」という成果をだし、それを継続していく覚悟やねばり強さがないと、活動につながりません。支援も必要です。	企業
100	会社の経営と地域とのつながりのための活動は、ギリギリのバランスの内で行っており、つながりのための活動を地域の人や団体が理解し、他の面で支援してくれることが、会社の活動意欲の振起に重要と考える。	企業
101	地域の団体、区役所より相談があれば考えたい	企業
102	私の取り組んでいる②の活動はとても効果的だが、その他の協働はそもそも協働といえるのか？いえたとしてもその場だけで効果測定ができない。反映なければ意味がない	企業
103	横浜型地域貢献企業に登録しているため、できる範囲で無理のないよう地域のためになりたいのだが相談するところが乏しい。	企業
104	多くのNPOからお話をいただき、協働する機会もありますが、信頼をはぐくみ長いお付き合いをしたいと考えています。寄付、協賛金だけの関係は否です。	企業
105	地域密着型の地域の皆様と役所、企業が一体となって地域貢献活動を積極的にしていける機会を増やしていけるような仕組みを行政には考えて頂きたいです。	企業
106	企業なので、当社の得意分野での協働ができないか検討している。協働もウインウインの関係が築ければ良いと考える。	企業
107	行政・企業・団体・地域等、それぞれがステークホルダーのニーズと期待を抽出し、また、それぞれが提供できるものを考え示し、コーディネートする仕組みを築き、広く意識を啓発し、皆さんがメリット見出し参加ができるようにしていく。	企業
108	英語で多彩な話題をディスカッションするグループであるが、会員間ではこのような能力は今後日本人社会を支えていく中学生や高校生に最も必要な能力ではないかという意見では一致している。しかし、果たしてこのような機会があるか、実現できるのか情報がなく教えてほしいと考えている。	市民（個人）
109	<ul style="list-style-type: none"> ・単体でできることには限りがあり、協働することにより何倍もの拡がりができ、いろいろな活動にとって必要なことだと思います。 ・行政の担当者異動による引継ぎがスムーズでなく一から説明しなければ（対応）ならない場合がある。 ・行政との協働で助成金という手段を経験し対応をもう少し考えていただきたい。 	市民（個人）
110	協働という言葉は、当初少しなじみがなかったのですが、勉強していくうちに、行政と地域の団体等が連携協力して地域の課題を解決することは大変意義のある重要な手法だと感じるようになりました。これからは微力ながら地域に目を向け、地域のために多少なりとも尽力をしていきたいと思っています。	市民（個人）
111	近所でも町会が違うだけで近隣イベントの情報が全く入ってこない。情報は紙・掲示板のみでWEB上には全くアップされず、時代に合っていないと感じることが多い。	市民（個人）
112	横浜駅、特に西口のバス乗り場が多いが、その行先と乗り場の案内について、案内板はあるが、わかりにくい。市民のボランティア案内人がいても良いと思う。もしくは、路線図の検索掲示板をそのソフト提供できる企業はないのか。	市民（個人）
113	回覧板で、「協働」というものがあるのを知りました。どういうものかより具体的に知りたく思います。活動内容、関係者のかかわりあい（行政を含み）などを知りたく思います。当方は小さな自治会で、来年度持ち回りで、会長を務める関係もあり、この機会に勉強させていただきたいのです。	市民（個人）

問3 日頃の活動の中で、あなたの団体だけでは解決や実現が難しかった課題について、様々な団体同士が知恵や力を出し合い、一緒に活動することで最も効果が上がった取組を3つまで教えてください。

抱えていた悩み・課題	連携した相手 ※	取組の内容	取組の効果

※例：〇〇自治会町内会・NPO法人△△・□□学校・PTA・ボランティア団体・〇〇地域ケアプラザ・△△地区センター・(株)〇〇・□□商店会・〇〇区役所・市役所など。可能であれば具体的な団体名をご記入ください。

問4 横浜市市民協働条例第2条では、中間支援組織について規定されています。あなたの団体の中間支援組織との関わりについて、当てはまるものに○をお付けください。

【条例第2条第5項】

この条例において「中間支援組織」とは、市と市民等を相互に媒介し、市民等の自立と課題解決を支援するため、市民等のネットワーク化と交流促進、情報収集と提供、相談とコンサルティング、調査研究、人材育成と研修、活動支援と助成又は政策提言（※）等を行う組織をいう。

※これらすべてを担っている必要はありません。

1. 支援を受けたり、相談したことがある

(具体的な事例を公設機関・民設機関を問わず、幅広くご記入ください。(最大3つまで))

	1	2	3
どこの組織に			
どんな内容を			

2. これまで関わったことがない

問5～7は、横浜市との協働契約に関する設問です。

- ① 横浜市と協働契約を締結している団体の皆様は、次の説明をご参照の上、問5以降へ進んでください。
- ② 横浜市と協働に関する協定書等（協働契約書以外）を締結している団体の皆様は、問8以降へ進んでください。

協働契約・事業評価について（横浜市市民協働条例の解釈・運用の手引から抜粋）

- ・協働契約は、条例第8条の「市民協働事業の基本原則※」に基づき、協働の必要性や事業目的、役割分担などを対等の立場で共有し、合意を得て進めていくことを文章化し、互いに納得しながら事業を進めることを目的としています。（条例第12条）
- ・協働契約を締結した事業は、事業の終了後に、事業の成果や役割分担等について、相互に評価を行います。評価を行うことで、その後の事業に活かしていくとともに、評価を公開することで、事業の信頼性や透明性を高めていくことを目的としています。（条例第15条）

※市民協働事業の基本原則（条例第8条）について

市と協働契約を締結し事業を行う市民等が

- ① 対等の立場に立ち、相互に理解を深めること。
- ② 事業について目的を共有すること。
- ③ 事業の情報を公開すること。
- ④ 相互の役割分担を明確にし、それぞれが役割に応じた責任を果たすこと。
- ⑤ 市は、市民等の自主性や自立性を尊重すること。

【協働契約に関する設問】

問5 協働契約を締結することで、その協働事業において条例第8条の「市民協働事業の基本原則※」が実現できましたか。当てはまる数字に○をお付けください。

とてもできた	まあまあできた	どちらともいえない	あまりできなかった	全くできなかった
5	4	3	2	1
----- ----- ----- -----				

上の数字を選んだ理由をご記入ください。

【協働契約に関する設問】

問6 事業終了後の評価はその後の事業に活かされたと思いますか。当てはまる数字に○をお付けください。

とても活かされた	まあまあ活かされた	どちらともいえない	あまり活かされなかった	全く活かされなかった
5	4	3	2	1
----- ----- ----- -----				

上の数字を選んだ理由をご記入ください。

【協働契約に関する設問】

問7 協働契約の制度や評価の仕組みをよりよくするために必要なことはありますか。

問8 横浜市と協働で事業を実施して、良かった点や課題と感じた点を教えてください。

【良かった点】

【課題と感じた点】

問9 横浜市市民協働条例第10条では、市民協働事業の提案（市民発意で市に対し、市民協働事業を提案すること）が規定されています。この制度について、当てはまるものに○をお付けください。

【条例第10条】（抜粋）

市民協働事業を行おうとする市民等は、市に対し、市民協働事業を提案することができる。

制度について	1. 知っている 2. 知らない
制度の活用について	1. すでに活用している 2. 今後活用したい（提案内容：） 3. 活用が難しいと思う（理由：） 4. 活用したいと思わない（理由：）

問10 最後に、横浜市市民協働条例や、協働に関し、何かご意見等がありましたら、お願いします。

－アンケートはこれで終了です。ご協力ありがとうございました－

アンケート 2 結果

① 様々な団体同士が協働をすすめていくうえで、何が問題や課題となっていると感じていますか。当てはまるものすべてに○をお付けください。

選択肢	回答数	割合
1. 地域の課題を一緒に考える仕組みがない	25	25.8%
2. 協働や連携の仕方が分からない	10	10.3%
3. 協働する相手が見つけれられない	7	7.2%
4. どこに協働の提案をしてよいか分からない	9	9.3%
5. 自治会町内会活動やボランティア活動、NPO等市民活動がきちんと評価されていない	11	11.3%
6. 現在の事業で手いっぱい、新たな活動に取り組む人的・時間的・財政的余裕がない	21	21.6%
7. その他	14	14.4%

7. その他（内容について自由記載）	
1	今のところ協働の取り組みをしていない
2	地域の課題を一緒に取り組む方法はあるが、機会がない
3	次代の担い手不足
4	行政の担当部署間が協働意識をもっていない
5	行政側が、市民活動の柔軟性、ネットワークの広げ方を理解していない
6	協働性が担保されなくなった時の相談場所がない。契約を交わす際の民間側の中間支援が不在であること。
7	活動を広げていく上で人数が足りない
8	各々の経営ニーズのマッチングを考えて協働を進める事が必要

回答を選んだ理由や、選択肢の補足（内容について自由記載）	選んだ選択肢
1 持続可能な事業として、アウトカムの指標や費用対効果なども企画構想に盛り込む必要性を感じていると同時に、リーンスタートのメリットや重要性を痛感しています。	無
2 自治会町内会活動とボランティア、NPO活動が協力し合ってまちづくりに取り組んでいる例は少ない。両者は生い立ちから異質なのか性格が合わない。両者が力を合わせればまちづくりは飛躍的に発展すると思う。	5
3 活動内容について地域のニーズにどのようにマッチングさせていくのか。それが可能であれば社会貢献のための活動が非常に有効になる。	1
4 ・神奈川区では、第3期地福計画を策定→推進の各段階で、区民メンバーも入れた委員会が（区、区社協、CP主催）立ち上がり、“協働 力上昇”をメインテーマに計画の実行に向けて話し合いを重ねている。 ・昨年度から区主催で「施設間連携会議」が発足、年に3回くらいではあるが、区内施設関係者が集い、「協働の効果」をねらったワークを重ね、顔と顔の見える関係づくりを進めている。	1
5 各専門家は、自分の得意分野で話をしようとするのでまとまりにくい。	1, 6, 7
6 各市町村さまに「空家等」に関し協働の具体例を提案させていただいております。しかしながら機会に恵まれていないのが現状です。別の都市では、「現地調査」に関して規程を設けて頂きました。	1
7 自治会役員及び長期(10年以上)の活動団体は高齢化による次代の「担い手」不足を生じており、常に後継者確保を行う必要が有る。	7
8 自治会から「地域課題を考える会」の提案をいただくまでは、そのような会や「チャレンジ提案事業」の存在すら知らなかった。	2
9 地域で様々な活動と行政の担当部署との協働ができていても、行政間で協働意識を持たないと、もっと連携することで解決できるということに気づけない。	1, 5, 6, 7
10 自治会町内会を中心とした地域活動を進めるにあたっては、委嘱委員などの地域活動者との連携や団体同士の協働が必要だと感じています。	1, 2
11 「親と子のつどいのひろば」事業では、スタッフ数も限られていて新たな活動に取り組む余裕がないことが現状です。	6
12 仕組みがないというより、各団体が協働する意志があることが前提と感じています。	1
13 担い手の人材不足で苦慮している。高齢化が進み、世代交代ができない。（それでいて大変な活動ではあるが）	6
14 当会が発足して40年余り、会員の高齢化、家庭環境の変化、新規会員の確保の難しさ等々により、活気ある活動、魅力ある活動の継続、維持が困難になってきた。又会員及び会員家族の高齢化の進行により、活動にかける時間が制限される。身体的、精神的、家庭環境等が健全でないとこれまでと同等の活動は難しくなる。	1, 6

15	市民団体に関与している者としての意見です。今市民団体は多数活動しているが、規模の小さい団体が少なくなく、他団体との連携について必要性を感じていることが少ないと思います。	1, 6
16	団体を知ってもらう方法が利用したい方に簡単に見つけれない	
17	早い段階での提案をお願いしたい。年度始まってからの提案になると、こちらも計画をたてて進めているので連携ができないこともある。	1, 6, 7
18	連携の仕方や更なる協働の相手が見つけれない。それは活動が充分に行政、市民に評価されていないからではないかと感じる。又、法人から働きかけられない要因は⑥にある。	2, 3, 4, 5, 6
19	⑥子育て世代は、お金も稼がないといけないので仕事をしている人が多くて、広げていく体力も時間も足りないです。打合せは1回で終わらせたいし、他はメールでのやりとりになります。 ⑦打合せする無料の場所が近くにないです	6, 7
20	協働の基本原則が十分に理解されていない	5
21	町内会、商店街といった、従来の地縁組織と協働する場合、ボランティアが基本的な方針となるため、財政基盤のない非営利組織には課題となる。	1, 5
22	同様の協働に関する取組が多く、整理されていない	1, 6
23	行政からもっと色々な提案が欲しかった	3, 7
24	介護、配食等実施している事業では区内で連絡会を作り定期的に会合を持ち、情報交換等している。それ以外の広がりを作れない。	1, 4
25	様々な活動が行われているが、協働してできることが多くあると思う。それぞれの団体が紹介できる場があるとよい。	1

② ①でご回答いただいた問題や課題を今後解決していくために必要なことは何ですか。
当てはまるものすべてに○をお付けください。

選択肢	回答数	割合
1. 相談できる人や場や機関があること	18	10.1%
2. 助成金などの情報が得られること	13	7.3%
3. 地域の課題に関する行政等の情報が得られること	22	12.4%
4. 地域で活動している団体の情報が得られること	19	10.7%
5. 地域の団体同士が情報交換や交流できる機会があること	26	14.6%
6. 団体や様々な主体をつなげる人や場や機関があること	26	14.6%
7. 地域の課題やその展望などを議論できる機会があること	24	13.5%
8. 社会への働きかけや政策や制度等に関する対話の機会があること	22	12.4%
9. その他	8	4.5%

9. その他(内容について自由記載)	
1	リーンスタートなどが出来る(取組める)、デザイン思考などの学びと実践のデザインファーム、ならびに事業(ビジネスデザイン)のメンターを希望したい。
2	地域の課題に関心を持って行動できる人材の掘り起こし
3	自主努力しているが限界がある

回答を選んだ理由や、協働が進むための具体的なアイデアについて(内容について自由記載)	選んだ選択肢
1 市や区のイベントで楽しんで活動に入れるようなきっかけがあるとありがたいし、活動に対する信頼度も得られる	9
2 交流する機会や議論する機会はなく、地域(区内・連合会)で行わなければ中央でやっているだけではだめ。	5, 7
3 一団体で取組むことでは限界がある。ひとつのテーマに対して分業、協同、他団体への紹介など市民のニーズを反映できる活動が可能である。	1, 2, 3, 5
4 ・コーディネーション力とファシリテーション力を体験型で学べる機会の充実。 ・CPや拠点、区社協、地区C、区活などが協働し、予算を分担し合い年間で共催する仕組み ・行政職員とのギャップを感じる人が多いので、地域子育て支援拠点等、協働の現場での実習体験	1, 6, 7, 8
5 横浜市は、市庁舎1階に相談窓口があり、市民の相談も多数寄せられているのでそれを更に充実させれば良いのではないかと。	1, 2, 3, 4, 7, 8

6	情報は十分に提供されていると思います。少ないのは広報の機会かもしれません。助成金との制度も充実し機関も存在します。広報をすすめるためには、相談会をはじめとする情宣イベントの開催が必要と考えます。ひろく協働をすすめるにあたり、障壁になるのは、権限・職能の範囲にこだわることでと考えます。地域・業界ともに「どこまでできるか」で、「お見合い」状態になりやすいと考えます。それを取り除くため、実際に携わる人材育成のために、メンバー養成のための研修会を実施するのはいかがでしょうか？例えば東京都と東大がコラボした「市民後見人養成講座」的なものです。案はいくつかあります。	4, 8, 9
7	地域活動団体は、地域の課題解決や魅力づくり活動等を行う資金、人材、専門知識に乏しく、これらを補完して頂く機能を持つ区役所等の存在は有難い。	1, 2, 3
8	町内としては連合自治会や各種団体の交流が活発に行われていると認識しています。ですので、一般の自治会員などにどのように情報や制度を伝えるかが難しいところです。	3
9	その場に行けば、地域や行政、企業等の情報が得られ、繋がりが持てるというように思えないと、たとえ場があっても、機能しないと思う。そのためには人と場の雰囲気、魅力ある企画等を各区単位でつくるという。	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8
10	各自治会町内会または各地区連合自治会で開催される定例会などに委嘱委員も加わることで、各活動の情報交換や交流が行われるよう、働きかけています。	5, 7
11	同じ業種以外では、なかなか横のつながりがないので、中間支援組織や行政が核となり異業種交流の場づくりを行ってほしい。興味をそそられるアイデアがないと、それぞれ忙しい中、時間を取ってほしいと思わないところが難しい。講座よりワークショップ形式で話を引き出す方法が良いと思う。	6, 8
12	各団体がかかえる問題意識、求めているもの、協働の意志などがわかりあえるための情報の共有、議論が出来る機会などがあればと思います。	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8
13	中学や高校生の時代から自分の住む地域に関心を抱かせる仕組みや、課外活動的なものが必要。人材育成は若い内から取り組んでほしい。協働活動も結局は人が必要。特に行政には人材育成に力を入れてほしい	9
14	協働事業を実施するに当たり事務的な作業、労力が必須であり、会員の自己負担が大きい。事務管理費等が予算化される等補助金の使用範囲がもう少し認められると活動がしやすくなる。	4, 5
15	問1との関連で、市民団体を巻き込むには強力なまとめ役が不可欠と思います。特に地域性を重視すると区のお力は重要と思います。	5, 6, 7
16	地域の中では行政が主体となり、ネットワークの推進会議など沢山取り組まれているが同じような目的でいくつかの事業が進んでおり、課題や展望など共有する場が点在しているため。とりまとめて頂きたい。	3, 4, 5, 9
17	法人スタッフや法人のつながりのボランティアを入れても人が足りなかったり、単独で実施するより協力し合った方がよいこともあるが、普段から顔がみえる関係を築ける団体は限られてしまう。	5, 6
18	地域の方、NPO等が関わる地域に関する会議、連絡会等を整理し、今後の社会の在り様に有効で、無駄のないネットワークをつくっていくことが必要と思います。	1, 3, 4, 5, 6, 7, 8
19	現在の協働を含めて、まずは身近に相談できる人や場、コーディネートしてくれる組織があることが望ましい。その他の点については、そのあとの問題だと考える。	1
20	官製(制)ではない、政策提案をネットワークでできる真の中間支援が民間側から生まれること。その機能を持続できる仕組み作り。	7, 8
21	若い人にはあまり知られていない、区民活動支援センターを利用するべきですね！私も区民活動支援センターは全く活用できていませんが、団体の方には興味をもってもらえ、声をよくかけていただいています。	1, 6
22	理解啓発	9
23	地域の活動団体が、交流し、情報を共有出来るプラットフォームに行政の支援と、関心があるという。	3, 4, 5, 6
24	トップダウン形式ではなく、こちら側の要望等を行政にもっと聞いてほしい。(企業等も含めた)連携できる他団体を行政に紹介してほしい。	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8
25	目的を同じにする組織、団体同士が協働で事業をおこして行くことが必要	3, 5, 6, 7, 8
26	情報の共有の場づくりと団体間の交流の場、例えば、シンポジウム、集会の開催など	2, 3, 4, 5, 8
27	ホームページ作成やパソコン環境など、団体の基盤を固め情報発信を支援する(プロボノなど)	4, 6, 7, 8

③ 横浜市市民協働条例第2条では、中間支援組織について規定されています。
あなたの団体の中間支援組織との関わりについて当てはまるものに○をお付けください。

選択肢	回答数	割合
1. 支援を受けたり、相談したことがある	29	59.2%
2. これまで関わったことがない	20	40.8%

中間支援組織との関わりの内容について(内容について自由記載)	
1	自立したボランティア団体の育成
2	地域のまち歩きと発見
3	高齢者の支援活動
4	セミナー講師派遣
5	スタッフ研修・プロNPO講座、相談された方の紹介、区事業を誌面にてPR
6	子供の貧困という課題を解決する取り組みの話し合い
7	企業したい、CBを教えたいという人材を講座で紹介
8	講師派遣
9	空家等に関する全国の動き、法的解釈
10	空家等に関する原稿制度の発展的解決策の検証
11	助成金、名義使用、広報、調整事項、専門知識等
12	福祉関連「サロン開催」の助成金、他所の情報
13	チラシ回覧、ポスター掲示、動員要請、助成金等
14	チャレンジ提案事業による活動助成(3年間)
15	①借地契約について ②運営資金について
16	立木の抜根について
17	団体立ち上げ時のきっかけづくり
18	税理士の相談
19	組織運営講座の受講
20	ボランティアの紹介、貸室、ミーティングスペース借用
21	サークル支援の相談、広報
22	助成金、広報、ボランティア募集、研修、地域支援
23	外国人支援、中高生ボランティア活動
24	区との連携について他
25	移転費用の一部助成
26	移転に伴う備品購入費の一部助成、事業の広報他
27	高齢者等の買い物サポート事業
28	つながりステーション
29	地域活動全般に支援を受ける
30	相談を受けている障害のある人の受入を依頼した
31	社労士相談。社労士の紹介。人材育成講座への参加
32	海外につながる親に対する日本語講座へのつながり
33	相談というほどではありませんが、行政との連携のあり方、情報共有の方法などを、情報交換
34	法人運営について
35	助成金など
36	年度契約変更の見直し時に相談し、検討した。
37	研修や運営マネジメント、新しい事業が始まるにあたっての理念作りを相談した。
38	延長コードやスタンプ台を借りました。テントレンタルがないかも？問合せしました。
39	地域の課題は認識しているが、何からはじめていいのかわからない
40	地域で活動している団体やイベントの情報が欲しい
41	事業運営やマーケティングに関する勉強をしたい
42	NPO運営講座
43	個別ケース
44	集客できない
45	交流会を手伝った、その後まちづくりに関して定例的に会議を行った
46	契約内容の件で相談した

④ 協働契約を締結することで、その協働事業において条例第8条の「市民協働事業の基本原則」が実現できましたか。当てはまる数字に○をお付けください。

選択肢	回答数	割合
5. とてもできた	6	20.7%
4. まあまあできた	18	62.1%
3. どちらともいえない	3	10.3%
2. あまりできなかった	2	6.9%
1. 全くできなかった	0	0.0%

上の数字を選んだ理由について(自由記載)	
5	とてもできた
1	区役所担当者をはじめ、担当課の方々と、対等の立場に立ち、相互に理解を深めるためのより良いコミュニケーションが測れた。目的を共有し、相互の役割分担を明確をもちながら、推進できたのも、そのおかげだと思う。

2	三者が協働で事業の目的を達成しようと基本合意がされている。企画から実行まで任務分担がされ責任をもって遂行している。
3	提案の審査基準を基に公平に審査頂いたと感じています。また採用後は、メールや電話で相互に情報交換を行い、お互いの役割を充分理解し非常にうまく協働できたと思います。
4	①協働契約を締結する上で、協働契約協定書を共に作成。仕様書も丁寧に読みこみしている。事業の目的、役割分担を明確に取り組んでいる。 ②年に2回の協定書の振り返りや、毎月の定例会議などで事業の報告をし共有している。課題に対しては、共に問題解決に取り組んでいる。必要時には連絡をとりあい細やかな連携を行っている。
5	講座の企画・講師の紹介・講座へのアドバイス等を行った。事業の目的を共有し、協働契約者どうしが、対等の立場にたってそれぞれの役割を果たすことができた。また、新たな人材発掘につながった。
6	行政の方と同じ考えのもとに事業に取り組めた。
4 まあまあできた	
1	事業についてはかなり高い評価を受けたものと認識しております
2	よりよい状態への余地はまだある
3	区役所は、法人への理解、信頼が厚く、「公共事業の担い手」という基本を根っこにおきながら、運営に関しては法人の機動力を十分にサポートしてくれている。新たな「地域課題」を共有し、互いの役割を確認しながら、コミュニケーションを図り、解決に向けて区の力を発揮している。 拠点のPR、施策に関わる重要な会議参加への拠点スタッフの推せん等、“協働”の効果を日々感じている。10年間の運営の中で、担当係長、保健師が交代しても、こうした風潮がくずれることがない。他区の拠点スタッフからは“特区”と言われています。
4	協働を大事に考えて、事業を展開してきた。区役所と定期的に情報交換をし、できるだけ情報を共有するように努めている。もっといろいろな見方や切り口で協働を考えていく必要があると思うが、横浜市内に同じような立場で事業展開している例が少ないため、なかなか実現できない。今後、他との情報交換などを行い、協働について考える機会を増やしていきたい。
5	話し合いをしながら役割分担表を作成し、それにそって事業を進めている。会議等では、常に対等な立場で発言できるよう意識している。
6	「協働の地域づくり」を進めるため、地域と行政とがお互いに顔と顔が見える関係づくり、地域づくりと一緒に考える場として地域づくり大学校を協働事業として行っています。参加した受講生は、その後、各自治会町内会の中で、リーダーとして活躍しているとともに、住民と行政とが互いにパートナーシップを築きあげる契機となっています。
7	拠点は、契約の時に役割分担表も取り交わし、毎年の振り返りを区と行っているので、事業の目的、役割分担等は振り返りの時に確認できている。
8	契約、役割分担表などを作成する過程で必ず区と拠点でふり返り、目的を共有する機会をもつので、形としては整いつつあります。中身はこれから、さらに努力が必要だと思います。
9	目的・役割分担・事業内容についてよく話し合っ進めることができ、それを明文化して確認することができた。契約書の内容に納得できない条項が入ったままだった。
10	地域に密着して活動している当会が市民の居住地である身近な場所や教育の現場で消費者教育、啓発講座を実施した事により消費者の自立を支援できたと思う。これによって協働の役割分担を果たすことができたと思う。
11	相互に役割を持ち、事業をすすめ、効果を上げた事例もあったが、法人に任せ、報告のみで把握していた事業もあった事が少し残念。
12	委託事業と比べると、協働契約である分、市（区）と一緒に検討しながら進めるていくことができていると感じる。が、全く対等であるというところまでは行っていないと思う。
13	区長をはじめとしたトップダウンによる意識改革がベースにあるかもしれないが、尊重し理解し合っ役割分担と事前相談をしながら進めることができたから。「5 とてもできた」がつけられないのは人事体制が変わり寄り戻しがあるのではという不安と、個々、微細な場面ではお互い探り合う場面があったから。
14	目的を共有し、お互いの強みを活かして推進できた。
15	区役所で行った昨年度の事業評価で「とてもできた」～「まあまあできた」と同様の範囲の評価だったため。
16	役割分担を明確にし、綿密に打ち合わせを行い事業実施できました。
17	・役割分担表を作成することで、相互の役割を明確化し、確認しあうことができた ・相互理解に努めているが、なかなか「対等な立場」には至っていない また、行政は異動が多いため、事業の理解が進み、共に考えられるようになった頃、担当者が代わってしまうことが多く残念だが、疑問や納得できないことは率直に伝えて、お互いを理解しようとする姿勢はある
18	事業目的を共有し、活動報告等を行った。
3 どちらともいえない	
1	横浜市職員との意見交換の際、これまでの受委託の意識がぬぐえず、気持ち的に対等の立場になりにくい。

2	行政とは事業目的の共有や協働の意識は進んでいるが、まだ相互理解ができているとはいえない。
3	できた部分と もう少しと思えるところがあった
2 あまりできなかった	
1	対等性、自主性・自立性の尊重という点では疑問が残ることが多くあります
2	担当者の熱意

⑤ 事業終了後の評価はその後の事業に活かされたと思いますか。当てはまるものに○をお付けください。

選択肢	回答数	割合
5. とても活かされた	7	24.1%
4. まあまあ活かされた	16	55.2%
3. どちらともいえない	4	13.8%
2. あまり活かされなかった	1	3.4%
1. 全く活かされなかった	1	3.4%

上の数字を選んだ理由について（自由記載）

5 とても活かされた	
1	条例第8条にもあるように、自主性及び自立性を尊重いただいたことは、事業を進めて行くためにも大変ありがたかったです。
2	事業は5年目を迎え、今までの成果と反省を話し合い進めている。受講生の意見を取り入れ、卒業生に運営や講座の協力を求め成功している。
3	・年度末の協定書の振り返りを行い、その評価から出てきた課題や目標については、次年度に反映し取り組んでいる ・5か年の振り返りで出てきた課題については、次期5か年計画を区と協働で作成し、現在の事業にも反映している
4	足りないアプローチを明確にすることで、次年度等に取り組達成へ近づけることができた。
5	今、受けている委託事業では「評価」がないため、協働事業のような評価が必要だと感じている。
6	事業の存在を認識してもらえた。また、卒業生が講座の企画・運営を進める実行委員として一緒に活動を始めた。新たな人材発掘につながっている。
4 まあまあ活かされた	
1	相談内容が多岐に渡り、特に関係業法に抵触しないよう留意しながら対応した
2	評価はふりかえりとして常に意識化はしている
3	事業はまだ途上であり、これからまだまだたくさんのハードルがあると思っておりますが、現状ではひとつずつ超えてきていると思います。
4	区と共に役割分担表の振り返りを前期、後期で実施。課題を共有し、それに向けて互いの事業を展開している。ただ、保健師さんの業務が多い中、話し合いの時間調整が難しい。次の一手に向けて深く話し合える工夫が必要。 協働事業のプロポーザルの仕組みについて、開発を求める。毎年、そして5年各に振り返り評価を重ねている実績を活かして、新たな方式が必要。
5	団体の性格上、消費者市民社会という趣旨を考えると、若干ずれがあります。私たちは、市民が安心して暮らせるための啓蒙活動は、消費者市民の活動以外にも幅広くあると考えています。例えば、定年後のシニアライフの不安、相続の不安などが代表的なものです。今後も横浜市と協働して、そのようなセミナーを開催できればと思います。
6	自分たちでの評価と協働の相手の評価を共有し、次の事業に活かしてきた。協働の評価の方法についてはもう一度考える必要があると思っている。
7	毎年事業の振り返りと評価を行い、それを活かしながら次年度の事業計画をたてている。評価に関しては、それぞれの自己評価をつきあわせて行っているため、もう少し客観的な視点があるとよいと感じる時がある。
8	地域づくり大学を卒業した受講生が、翌年度の企画委員として参加し、カリキュラムと一緒に考えており、現在の地域課題やニーズに合った事業計画を立てて、進めています。
9	事業終了後の評価により課題がはっきりしたので二期目はその課題に沿った活動計画を練ることが出来た。
10	振り返りで出た課題は翌年の事業に反映させるようにしています。

11	消費者問題の高齢化により、より参加しやすい講座（終活関連）の内容にしたり、若者対策（中学生）の講座はケイタイからスマホ、ロールプレイ等内容を工夫し、いずれも参加型の講座を実施するように努めた。
12	「5 とても活かされた」と「4 まあまあ活かされた」の間の4.5 常に振り返りを学びに活かしていくということは努めてきたつもりだし、そうありたいと思っているから。
13	事業で得たネットワークや情報、ノウハウが活かされている
14	協働契約は昨年度から。昨年度の評価を受けて現在実施中のため、上記の回答とした。
15	地域での新しい活動につながりました
16	継続するにあたって、改善すべき点は改善し、よりよい支援につなげている
3 どちらともいえない	
1	相互に評価しあってその成果・課題を明文化して確認したが、その後、事業の一部について、一方的な区の方針転換で進行途中で宙に浮いてしまい、時間をかけて積み上げてきたものが無駄になってしまった。
2	例えば、イベントなどの共催に関して報告しあうことはできているが、今後の目的や区の方向性などについての詳しい相互理解にまで及んでいない。又、意見を活かす為の原動力はこちらに求められている。
3	・自己評価に関して、法人側は「まだまだ」という厳しい意見が多く、行政は「しっかり協働できた」と甘い評価が目立つ ・事業評価と協働評価は別に考える必要がある。事業がうまくいったからといって、協働の関係性の評価が上がるわけではない
2 あまり活かされなかった	
1	受託する側としては次年度に活かす準備は整えられますが、委託側の体制の変更や人事異動によって、大きく左右され、実行できないことがあります
1 全く活かされなかった	
1	上の人達の行政自体の評価は私達にはあまり受け入れられなかった

⑥ 協働契約の制度や評価の仕組みをよりよくするために必要なことはありますか。

1	評価の仕組みについては市民の声を十分に反映させる事が重要と考えます
2	具体的にあげられないが、提示されればそれが必要だと思うことはあると思う
3	市民活動支援センターで情報誌を通じて各団体の活動紹介を行う。事務局が活動している団体に足を運ぶ。
4	・引き続き官民で協働についての学習。行政職員（職員による温度差が激しい）の協働の研修（内容の評価） ・協働条例の学習 ・協働事業の評価から次期へ向けての仕組みの検討 ・市の協働に関わる現場、窓口職員は、関連分野内で経験を積み、セミプロ。分野のプロフェッショナルとしての育成の仕組みづくり。（e x子育て支援分野では、運営3期を迎え対話し開発に向けて議論できる職員が求められている。）
5	問6と一部重なりますが、消費者市民社会という枠に限定せず、市民が今何を学ぶべきか、啓蒙の必要があるのかを考え、協働事業の展開が必要と感じます。
6	協働で何か事業を始めたいと思った時に、おさえるべきポイントや注意点、ひな形となるような事例などがあるとわかりやすいと思う。また評価に関しては、事業評価と協働の評価を分けて考え、基準もはっきりさせたい。ゴールを高く設定すれば達成度は低くなる。何のための評価かを双方が共有する必要があると思う。
7	評価について、外から見てもわかりやすい客観的な共通の指針があるとよい。
8	行政の担当者の方が協働事業、契約への理解にバラつきがあり、その都度対応が変わる。行政の方と市民と一緒に学び合っていく必要を感じる。
9	法的なことを含め専門相談に対応できる中間支援組織があること。 協働（契約）について議論や研究が出来るオープンな場があること。
10	協働事業の書類の省略化、手続きの簡素化

11	【評価の仕組みについて】次年度から5か年から3年目を中心に実施される振り返りに要する時間【文書の作成】が多く慌ただしく感じる。内容やポイントをしばって提案していただきたい（ふりかえりシートの検討）協定書の文書を分かりやすく
12	行政職員の異動により、事業に対しての方向性が変わることがあり、やりづらさを感じている。
13	「瑕疵担保」など「物」を収めるための契約であった名残のような文言があるので、事業の内容とそぐわない部分があるのでは。契約書の言葉がわかりにくい時に（たとえば、「自主事業」とは具体的にどんなことで、どこまで認められるのか、など）、誰に相談したら良いのかわからない。中間支援組織で良いのかどうか。
14	行政職員、市民活動者がともに学びあう場が必要です
15	行政側も、協働契約のみ、約款文言なしの形態を作してほしい。評価については①仕組み以前に相手方が時間を作るのが難しい。②子育て支援拠点の場合、7事業ごとの評価にする必要はないと思う。（重複することが多くあるため）
16	協働評価の上の事業評価が大切ということ。その場面においては仲介者、伴走者が必要である。
17	契約者が対等な立場にたち、自主性、自立性を尊重すること
18	協働事業に関わる組織・人が、この仕組みをより理解し、慣れることが必要だと感じます
19	書類上ではなく話し合いの上での目的確認
20	以前は地域振興課のみが事業の所管部署であったが、昨年度からこども家庭支援課も所管部署となった。昨年度の評価は地域振興課のみで行ったが、事業全体の事業を評価するためには、今後、こども家庭支援課も入れる必要がある。
21	情報交換 団体同士の連携をつなぐ役割を行政に果たしてほしい
22	・事業評価と協働評価を分けた項目だてが必要ではないか

⑦ 横浜市と協働で事業を実施して、良かった点や課題と感じた点を教えてください。

良かった点	
1	実証事業としてシステムの動作確認だけにとどまらず、協働でなければ実現がむずかしかった、行政と関連施設、自治会町内会長からのヒアリング（アンケート）などをふくめた実証事業の細やかなご協力をいただいたこと。また、広報活動、他の自治体からの視察対応なども、積極的にご協力いただいたことで、事業の展開に大きく結びついています。協働事業でなければ、実現出来ないことでした。
2	市民からの信頼度が高い。広報が非常に効果有り。
3	地域や市民の団体への信頼度や評価が上がったこと
4	市民の立場のみでの活動ではなく、協働で課題に取り組めることが大切だと思うのでその機会が得られたことはよい
5	市民の行政の理解度の向上につながっている。
6	横浜市を中心に関連団体との連携がスムーズに行えた。
7	市職員の皆さんの市民目線を大切にしていることが良く理解できた
8	<ul style="list-style-type: none"> ・“公共”の強みを運営に活かせること。ネットワーク、人材育成、広報PR、支援の場へは出向かない層へのアプローチ・その他もろもろ ・保健師という専門職とタッグを組み、互いの立場を理解しながら子育て支援を深められること。 ・行政の施策に関わる事業に参画し発信できること。
9	横浜市がチラシの配架、市老連との橋渡し等、集客に協力いただき、大きな成果を上げることができました。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・団体およびその会員の社会貢献に対するより一層の意識の向上。スキルの向上ができた。 ・空家等対策以外にも自治体と協働して社会貢献ができ得る事業のアイデアの創出ができた。
11	一つの問題について多角的に解決策を検討する枠組みができたこと。
12	協働事業を通して、当団体の活動について、広く一般市民の方々に知っていただく機会となったこと。
13	<ul style="list-style-type: none"> ①助成金の支給で活動資金が出来事業が計画通り実施できた。 ②市民活動団体が他部署との交渉時に信用問題が生じるが区役所の支援でスムーズに進んだ。 ③団体が有しない情報、スキルの提供及び広報の協力は助かった。
14	お互いの立場を尊重して事業の実施ができたと思う。

15	行政と協働することで、活動の信頼感が増し、事業が進めやすくなる。
16	各地区連合から受講生を募集する中で、自治会の役員だけでなく、委嘱委員など様々な参加者が集まっており、それぞれの分野や活動範囲の中で、どのようなことが課題になっているか、行政関係者と共有することができた。
17	行政との距離が近くなったので、相談や問い合わせがしやすくなった。
18	現場と行政がつながった
19	行政と協働することで、NPO法人だけではできない事業にもとり組めた。関係者の方々からも信頼していただける。と同時に責任も感じる。
20	事業が信頼感を持って対象者に周知された。 自治会・連合町内会・地区社協など地域関係のつながりが持ちやすくなった。
21	1 補助金がいただけたこと。2 新たな情報（幅広い情報）が得られたこと。3 他団体との協働ができ交流が生まれた
22	消費者教育推進法が施行され、益々消費者貴養育、啓発が重要になってきた。行政と協働で「消費者教育啓発講座」事業を行うことにより、市民（高齢者や若者、中学生）の安全で安心できる消費生活が実現できる手助けができたと考える。
23	横浜市との協働事業と利用者に説明すると、安心してくださるようすがあった
24	宅配、食事サービス事業を通じて見守り活動を実施しています。事態に直面した際、対応に連携でき、救命に至ったこともあり。
25	・市域的にも全国的にも子育てにまつわる様々な情報が頂けること ・困ったときなどご指導頂けること
26	事業のすすめ方で困ったときに相談し、力になってくれる相手がいることは心強い。
27	委託事業に比べて、事業を進める上で市や区と問題点や困ったこと、事業の目標設定と評価などにおいて（ほぼ）同じテーブルで相談しながら進めていくことができているように感じている。
28	宣伝の際、信用してもらえる
29	協働事業をする前と、後では、行政との連携が大きく変わりました。 法人の活動内容を理解してもらい、情報のやり取りもタイムリーにできるようになりました。法人の活動を信頼してもらえるようになったという点では、大きな変化でした。
30	法人周知がすすみ、子育て支援がしやすくなった。
31	横浜市に住まう（産まれる/生きる）子どもたちにとって、親として大人として実践者として行政の立場として、これからも住み良い、暮らしやすい環境づくりの一助を担っていることを確認しながら事業一つ一つを検証し、ブラッシュアップしていっている実感が持っていること
32	地域の施設・自治会・学校・幼稚園・社協など理解を得やすく協力してもらえるのでとても活動しやすく助けられました。知らない事も多く区役所の取り組みも幅広く勉強になりました。
33	情報を共有、各事業所が理解しあえている
34	携わった事で、区民活動支援センターと関わりを持っていなかった新たな「人材」が講座の企画・運営の実行委員として活躍し、ネットワークを拡げる事ができた。
35	互いの特徴を生かした事
36	大学まつりの企画委員会を通じて、市や他大学との相互理解が深まったこと。
37	・活動に信頼性があるので、取り組みがスムーズに進む。 ・行政担当者と情報を共有し、連携もできる
38	行政の動員力や組織力をお借りできたこと
39	区役所との連携を深めるのに役立っていると思う。
40	資料をいただいた。他の地域に紹介してもらった（細々とつながっている）
41	行政の持つ信頼性や公共性を活かして、法人単独では成し得ない成果を生み出し、市民のニーズに応じている
42	行政の方と一緒に考える場をいただき、とても勉強になりました。これからも、できることをやっていきたいと思えます。
43	地域の方々と対話できたこと
44	市・区からの指示やアドバイスを受けながら活動できた
45	横浜市は他の自治体に比べて社会課題に先進的に取り組んでいる。協働して事業を行うことで先進的に課題に取り組める。
課題と感じた点	
1	提案したい内容と、現場のニーズとのマッチングを、簡単にできるようなシステムがあると、ありがたい。（もしかしら、仕組みがあるかもしれないのですが、こちらが知らないだけかもしれません）
2	市民へのPR

3	実施後の継続した事業運営が課題
4	役割分担の点で反省点はあった
5	解決にあたっての人材・資金確保。
6	個別の問題に対してワンストップで対応できる機能が未整備である。
7	事業者側は営利を目的としている部分があり、やりたいこととそのコスト感について大きな障壁があると思います。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・法人としてのマネジメント力の強化（アウトプット力、コーディネート力の研さん） ・法人のネットワーク、つながり ・他都市の協働推進の先進事例の学習 ・中間支援組織の育成
9	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市との意思の疎通、コミュニケーションはとれたと思いますが、期待された成果が伴わなかったと反省しています。特に市民の空家等への関心・相談が少なかったと思います。 ・他団体との連携、意見等のすりあわせ。 ・協働事業をより深く理解して、事業戦略にそった（無茶な提案にならないような）成果をあげるための意見具申、提案をもっと積極的に行えばよかったと反省しています。
10	「空き家」についての各団体の役割分担が必ずしも明確でないこと。
11	我々の活動がセミナー、講演会であったが、集客に苦労したこと。
12	①事業は3年で自立する事を前提に助成金等が終了するが、事業内容によっては助成金を削減しても5年まで継続が出来ればさらに活用の幅が広がると思います。
13	<ul style="list-style-type: none"> ・担当の行政職員が交代した時、協働事業であることをしっかり引き継いでほしい。 ・担当部署以外の行政職員が協働についてまだまだ無理解であると感じる。
14	担当者が数年で変わるので、職員によって協働に対する考え方の差がある。その都度、協議・説明が必要になる部分もあり、もどかしさを感じる時がある。
15	各受講生が作成したマイプランや、マイプランのその後について、地域でもっと広めていく必要がある。
16	区の保健師さんや事務職が代わると、新たに関係を作らなくてならず、今まで問題なくできていたことが戸惑うことがある。市の職員は協働のことを勉強してほしい。
17	行政の担当者の方の交替で、その都度、理解や対応がちがう。5か年の節目の際には影響も大きいと感じる。
18	担当者や管理職の異動が多く、十分に引継ぎされないことがあり、経験が蓄積できない部分がある。協働に関する認識が低い職員が少なくない。
19	協働事業そのものはあまり負担にもならず遂行できるものであったが、自己評価が難しい
20	消費者団体、町内会、中学校等は年度はじめに年間計画を決定されているため、協働事業が決定し広報活動をする段階で年間計画の中に講座を入れていただくのは難しい。協働事業の募集、決定の時期等は今後の課題ではないかと感じた。
21	支援を行ったひとり暮らしの高齢者の体調管理等の相談、支援の依頼先があるとよい
22	買い物代行業の拡大という思いはあるが、障がい利用者の業務でもあるため作業効率や支援対応、障がい利用者の工賃を鑑みると拡大ができない。
23	・拠点事業は18区そろいましたが、苦情等がでたときや防犯等についても基準が法人の判断にまかされまます。拠点の中で統一されたものを示して頂きたい。
24	NPOの活動の自由度が阻害されているのではと思うときがある。「自主性や自立性を尊重すること」が守られていないと感じる部分もある
25	法人の歴史や力量にもよるのかもしれないが、やりたいことがなかなかできないもどかしさもある。行政の人事異動によって、関係性をリセットさせてしまったり、考え方が違うと方針を変えなくてはならない場面がでてくる。
26	一方で、行政の人事異動や体制変更により左右され、事業に影響が出てしまう点や、活動が充実すると共に、法人の活動に専門性が確立されてくると、本当の意味での対等性が実現していないという面も実感しています。
27	行政側の担当者が変わるたび、説明が必要であり、ひきつぎ等に問題があると思う。また、委託事業の感がぬぐえない。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・待ったなしの状態であっても協働はプロセス重視なので、スピード感を持ってできないこと。 ・良い意味でも悪い意味でも行政と協働で事業を行う時、担当者が変わる度に協働の尺度が変わることがある
29	ボランティア活動をよく思わない方もいるので、自分の価値観を押しつける事はしてはいけないと深く反省した1年間でした。

30	協働で進めている事業が継続していくのか
31	双方が協働に慣れていない
32	「共通の課題」を見出す仕組みがあれば良いが、一方の課題に他方が協力する形が多く、双方の負担になっている場合があると感じられる。
33	意見のすり合わせにやや時間が取られる。
34	団体として連携を求めて他地区（他区役所）に行ったが受け入れてもらえなかった。講座等に参加することが難しい人（一人の人・外に出られない人）に情報を伝え、救うシステムを一緒に考えていきたくかった
35	・5年の振り返りと評価にかかわる時間と労力の負担が大きく、本来事業を圧迫している感がある ・行政の担当者が代わることで、前年度決めた計画が中断することがあり、特に年度初めの4月は大きな事業が進めにくい
36	協働事業と事業のバランス
37	書類の多さ
38	仕様書の縛り。柔軟な事業の運用ができない。

⑧ 横浜市市民協働条例第10条では、市民協働事業の提案（市民発意で市に対し、市民協働事業を提案すること）が規定されています。この制度について、当てはまるものに○をお付けください。

【制度について】

選択肢	回答数	割合
1. 知っている	36	70.6%
2. 知らない	15	29.4%

【制度の活用について】

選択肢	回答数	割合
1. すでに活用している	1	2.2%
2. 今後活用したい	11	24.4%
3. 活用が難しいと思う	16	35.6%
4. 活用したいと思わない	17	37.8%

今後活用したい（提案内容について自由記載）

1	具体的なプランは無いが、団体単独で行うよりも協働であった方がよいと思う活動分野なので機会があればやっていきたい
2	講座や事業など
3	高齢者問題と空き家について
4	市民相談会の実施。地域ミニ講演会の実施。市民広報の実施
5	機会があれば活用したい
6	見守りのある地域づくり（子ども、高齢者、世代交流、子育て講座）各地区で年間6回プラスアルファ
7	沢山あります。それくらい未だ未だ足りない状況だと思います。
8	まずは大学と市との双方にとってメリットがあれば、提案を検討するように学内への周知などを図りたい。
9	横浜市の認定NPOとしての役割を果たしていきたいと考えています。
10	協働という言葉通り協働したいと感じているが手段がわからない為今後は連携していきたい

活用が難しいと思う（理由について自由記載）

1	現時点では予定がない
2	事業者の利利目的の観点とのかい離を埋める何らかの対策が必要に感じています。
3	本事業を行っている法人としては、提案して行う余力がないというのが正直な気持ちです。ただ、このような提案ができるということ、情報として届け、手助けをしていくことが拠点としての役割かと思っています。
4	現在の事業で手一杯で新たな事業提案まで考えられない。
5	行政内部の縦割りが弊害になって目的が達成されにくくなるように感じる。
6	会員の諸事情により
7	市民活動の場合はなじみにくいと思う
8	障がい利用者をサポートする事業になかなか結び付けられない
9	法人にそこまでの力量がないため、自分達に「市民協働事業」に対しての理解が充分にあるとは思えないため。

10	現在の協働事業（地域子育て支援拠点事業）においては、仕様書や要綱が根拠となるので、難しいと感じます
11	行政の対等な立場での支援が少なかった
活用したいと思わない（理由について自由記載）	
1	書類の作成等めんどろ。事務手続きをするスタッフの確保が困難

⑨ 横浜市市民協働条例や、協働に関し、何かご意見等がありましたら、お願いします。

1	リーンスタートからのトライ&エラーが、未来の新たな社会的・経済的価値の創出に繋がると感じています。新たな社会的・経済的価値の創出には、これまで気がつかなかった技術の融合などもあると思います。その時に、小さくても実証テストが必用となるでしょう。今後も、地域社会の課題解決にむけ、新たな企画構想から、サービス開発の提案をしたいと思っているなか、このような市民協働事業提案の機会をいただけたことに感謝し、企業としてもより良いサービス提供の実現にむけて、これからも協働事業へ提案出来るようチャレンジして行きたいと考えております。区役所担当者、関係各部署の横連携、みなさまのご努力に感謝しています。
2	協働実施の前に定期的に市民との交流相談会を実施し、広く市民の声を収集する事が必要と思います。
3	関わりのある市民が十分理解しているとは言えないのではないかと思います
4	泉区には、地域協議会及び連合単位に経営委員会（実名はまちづくり委員会としている地区もある）があり、協働の理念が生かされている。他区ではどんな取組をしているのでしょうか。
5	個々では限界のあることでも協働で対応することでいろいろな可能性が広がるのが期待できるので、今後も積極的に取り組んでいきたい。
6	今後も引き続き事業の成功を目指して進んでいきたいと思います。よろしく願いいたします。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点は18区がネットワークでつながり、その中で協働についての学習の機会やメンバーからの発信があり、「協働」とは何かを学び続けています。 ・「横浜コード」の意義を次世代にリレーしていけるように、官民で語り合い学び続けていけるテーブルの必要性を感じています。 ・条例の3年の見直しの過程を大切にしながら進めていくこと。
8	平成27年度は提案を採用頂き、ありがとうございました。平成28年度は残念ながら不採用となりましたが、今後も横浜市とは協働しながら横浜市民に有益なセミナーや相談会等を開催したいと考えています。
9	今後とも貢献できるように頑張ります。
10	次代の変化で今後とも市民が主体となる地域課題や魅力づくりの活動は続くと考えるので、これらの制度の継続を特に希望します。
11	横浜市は市民力の高い自治体として、全国でも注目されている都市だと思います。条例のことも、市民とともに考えていく姿勢を持つことが大切だと思います。協働することは当たり前で、もっと自由な発想をして市民参加するための条例であり、契約であってほしいと思います。
12	市民協働事業について何も知りませんでした。現在行われている事例が閲覧できればと思います。
13	現場を支える人材の確保
14	協働事業だけでなく、市民活動全般を推進する条例が必要。協働契約書のひな型の見直してほしい。
15	正直な感想として、自主的な活動を行っている団体に、後から半ば強引に（？）相乗りを申し出てきた感がある。本来なら、活動の立ち上げから協働して知恵と支援を提供してくれればもっと多様な活動が誕生するのではないかと
16	地域子育て支援拠点事業においては、市・区・法人の3者が、有効的に連携できることが必要ですが、担当する職員の異動等に左右され、その有効性が続かない、ゼロ、マイナスに作用することがあります。お互いに学びあい、高めあい続けられる関係性を維持するにはどうしたらよいでしょうか。
17	区内の行政職員、関連施設に区内で1つの拠点事業にもかかわらず、まったく協働事業ということが浸透していない。
18	協働の意義は自立して活動や事業をより進(深)化させていくために生じてくると思っています。横浜市がこのことこそ市民と一緒にテーブルを持ち続けることが市民活動が確固たるものになると思います。
19	何度か条例を読んだことはあるが、共有すべき目的の理解が難しい。
20	市役所や区役所といった窓口、福祉の知識や資格を持った相談できる専門家がほしい
21	市民にも行政側にもまだまだ横浜市市民協働条例や、協働についての理解が進んでいないと感じる
22	具体的にできることがたくさんあるといいと思います。